

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成29年 3月 3日 更新

事務事業名		社会教育委員活動事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局	課長名	岐部則夫
	施策	21	生涯学習の推進			所属課	生涯学習課	担当者名	斉藤明子
	施策の柱	66	学習の啓発			所属班	生涯学習班	(内線)	1515
予算科目		会計一般	款10	項5	目1	事業連番10766	根拠法令社会教育法 第15条	成果優先度評価結果	⑫
								コスト削減優先度評価結果	⑥
終了、開始年度		☐ 27年度で終了 ☐ 27年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	社会教育委員の活動に対する支援を行う。旧合志町・西合志町とも昭和26年度から、社会教育の振興のため設置された。
【業務の流れ】	社会教育委員会議を行い、市の生涯学習振興策への提言をいただく。また社会教育の各研修、大会に出席いただいて、先進的取組みを見聞いただき、本市の生涯学習の指針を検討いただく。
【主な予算費目】	報償費、旅費、需用費、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動) (DO)		28年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
① 社会教育委員会議の開催 ② 各種社会教育研究大会等への参加		① 社会教育委員会議の開催 ② 各種社会教育研究大会等への参加
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 社会教育委員会議の回数	回	九州ブロック社会教育研究大会等への参加による旅費及び負担金の増額
→ イ: 研修会等参加回数	回	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
社会教育委員	人	→ ア: 社会教育委員の数
		→ イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
生涯学習の推進についての審議提言	件	→ ア: 教育委員会からの諮問に対する答申の数
		→ イ:
* ③ 成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
社会教育、生涯学習の事業に結びつけるために設定した。		全体計画
		～ 年度
		0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	25年度 実績(決算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	29年度 予定	30年度 見込	31年度 見込	
① 活動指標	ア回		1	4	3	0	3	3	3	0	
	イ回		4	7	4	0	4	4	4	0	
② 対象指標	ア人		11	12	12	0	12	12	12	0	
	イ										
③ 成果指標	ア件		0	0	1	0	1	1	1	0	
	イ										
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	138	713	547	414	762			
	(A) 事業費計	千円	138	713	547	414	762	0	0	0	
		(A)のうち指定経費	千円	38	80	51	49	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	1	2	1	0	1	0	0	0
		延べ業務時間	時間	100	1,050	100	0	100	0	0	0
		(B) 人件費計	千円	398	4,183	398	0	398	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	536	4,896	945	414	1,160	0	0	0	

事務事業名	社会教育委員活動事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	------------	-----	----------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は27年度的事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②28年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 生涯学習推進のために本年度はより審議、提言が求める機会が必要であるため。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 会議関係予算(報酬・費用弁償)や、研修関係予算(旅費等)の据え置きにより委員の研修機会が減少するため、成果向上は期待できない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似の事務事業がなく、連携統廃合が出来ない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要と思われる研修参加の機会も予算化が難しい状況であり、これ以上の削減は難しい。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果維持のため必要な業務を行っているため、公平公正である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 本市生涯学習事業全体の振興にかかわっているため、公平公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 行政施策に対する審議提言を市民の代表としていただくため、適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

通常開催の会議に加え、教育委員との合同会議を開催し、社会教育に関する意見交換等を行うことができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								